1	１４番　　竹　中　　悟　　議員 ①　町の将来像と財政戦略について 　国立社会保障・人口問題研究所の令和２７年（２０４５年）に関する将来推計人口によると、今後、急速な少子高齢化が進行し、我が町の人口は２９,７９４人になると予測されている。 　こうした人口減少や少子高齢化が進む中で、長与町は将来、どのような町を目指していくのか。 　第１１次総合計画には「幸福度日本一の町づくりを目指す」と掲げられている。しかし、その理念を実現するための具体的な町の将来像や政策の方向性が、町民に十分伝わっているとは言い難い。 　また、目指す将来像を実現するためには、将来を見据えた財政戦略が不可欠である。人口構造や社会情勢の変化を踏まえ、限られた財源をどのように配分し、どのような施策を優先していくのかが重要となる。 　そこで、町長が描く長与町の将来像と、それを実現するための具体的な構想及び財政戦略について、以下の点を質問する。 （１）町の将来像と財政計画について、町長が考える長与町の具体的な将来像とはどのようなものか。また、その実現に向けた町づくりの構想と、中長期的な財政計画について尋ねる。 （２）将来を見据えた教育と教育関連施設の運営について、現在の本町の教育水準については、全国的な水準にあると認識している。今後、２０４５年を見据え、さらなる教育の充実と向上を図るために、どのような教育施策を展開していくのか。また、人口減少や施設の老朽化などを見据え、将来の公共施設の在り方や効率的な維持管理・運営について、どのような構想を持っているのか尋ねる。 （３）都市計画マスタープランと町の将来像の整合性について、都市計画マスタープランは、町全体の将来像や土地利用の方向性を示す重要な計画である。第１１次総合計画に掲げる町の将来像と、都市計画マスタープランの内容は、具体的にどのように連動しているのか。また、将来の町づくりに向けた整合性は十分に図られているのか尋ねる。 （４）公営企業の今後の在り方について、今回、水道料金の値上げが見込まれているが、人口減少や施設の老朽化など、公営企業を取り巻く環境は今後さらに厳しくなることが予想される。こうした状況を踏まえ、将来にわたって安定したサービスを提供していくために、水道事業をはじめとする公営企業の経営の在り方や、持続可能な経営に向けた今後の方針について尋ねる。